

持続可能なウォーターフロント活性化提言

－SDGs（持続可能な開発目標）の具現化による
「淀川河川敷十三エリア魅力向上事業」への提言－

2022年7月



目次

はじめに	1
第1章 ウォーターフロントを取り巻く状況	
Ⅰ ウォーターフロントを取り巻く新たな取り組み	2
Ⅱ 2025年大阪・関西万博 レガシーの継承に向けての取り組み	3
Ⅲ 淀川河川敷十三エリア魅力向上協議会での検討	4
第2章 SDGsで読み解くウォーターフロント活性化提案とその事例	
2-1:地域経済への貢献	
Ⅰ 舟運の日常利用	5
Ⅱ 海と河川をつなぐターミナル	6
Ⅲ 海から湖へ 河川敷ネットワークの構築	7
Ⅳ こどもお仕事テラス	8
2-2 : 地域社会への貢献	
Ⅰ アウトドア水辺ライブラリー	9
Ⅱ マナビカレッジ	10
Ⅲ 十三環境芸術パーク	11
2-3 : 地球環境への貢献	
Ⅰ 2025年大阪・関西万博における使用木材リユース	12
Ⅱ 都会の中の自然観察所	13
Ⅲ 産官の協働で生み出す十三河川敷SDGsパーク	14
第3章 事業実現に向けた仕組みづくり・規制改革・環境整備	15
おわりに	16



はじめに

2019年、在阪建築四団体（大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、日本建築家協会 [JIA]近畿支部、日本建築協会）において、2025年大阪・関西万博を視野に入れ、大阪から発信して関西を活性化し世界に広げる活動として、まちづくり共同宣言「**ARCHI-4 KANSAI提言書**」を策定した。提言書では、我々建築士を含む「まちづくり」の担い手から社会へ発信する、**人間・空間・時間をつなぐ未来へ向けた6つの提言**がなされた。

今回、大阪府建築士会 おおさかウォーターフロント活性化提言書策定委員会では、「ARCHI-4 KANSAI提言書」をもとに、ウォーターフロントを取り巻く新たな取組みを踏まえ、実際に動き出した事業、「淀川河川敷十三エリア魅力向上事業」において、大阪・関西万博とその後を見据え、SDGsの理念の一つである持続可能な都市の実現に向け、経済と社会と環境のバランスの取れた発展をコンセプトに、具体的なプロジェクトに繋がる提案と仕組みづくり、規制改革や環境整備について、取りまとめを行ったものであり、行政をはじめとする関係者において積極的に取り組むとともに具体的な事業化につながることを期待したい。

本提言書では、第1章において、ウォーターフロントを取り巻く状況を分析し、第2章で具体的なプロジェクトに繋がる提案や、仕組みづくりを持続可能な要素としてSDGsに掲げられている「経済」「社会」「環境」の3つのバランスに基づき整理し、だれもが使いやすいユニバーサルデザインの視点も踏まえ、提言として取りまとめた。これら3つの要素は互いに関連し、調和することで、「人間・空間・時間をつなぐ未来へ向けた提言」の具現化となると考える。



SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年国連が、地球規模での課題解決に向け、「経済・社会・環境のバランスの取れた発展」をスローガンに掲げ、2030年に向け、行政、企業、市民、専門家、個人すべての人が、持続可能な社会実現を目指す取組みである。

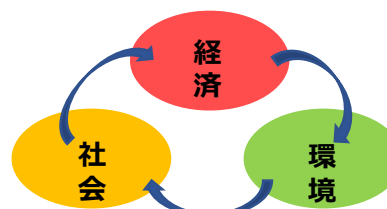


カテゴリー 1：地域経済への貢献

カテゴリー 2：地域社会への貢献

カテゴリー 3：地球環境への貢献

SDGsに掲げられている「経済」「社会」「環境」の3つのカテゴリーに整理して、具体的な活動や仕組みづくりを提案



「経済・社会・環境」の調和した発展

続く第3章では、これらの事業実現に向けた仕組みづくり・規制改革・環境整備に関して6つの具体的手法を提案し、まとめとして官民が連携し、**おおさかウォーターフロントの未来の姿**に向け、今、動くべきことを3つの提言として示している。

1- I ウォーターフロントを取り巻く新たなまちづくりの動き

大阪府及び大阪市、堺市の大阪府域における臨海部のまちづくりを推進するため、知事をトップとする大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部が2019年10月に設置され、大阪広域ベイエリアまちづくりビジョンの策定が進められており、2021年8月に、その（案）が公表された。この中の大阪広域ベイエリアがめざす姿と取組みの方向性において、京都をはじめとする隣接府県・西日本等との連携による“広げる”、地域資源の連携・ネットワーク化による“つなぐ”こととされ、その取り組み例として淀川舟運と連携した京都方面との水上ネットワークの形成が位置付けられている。

淀川沿川広域連携型まちづくりについては、八軒家浜から枚方までの舟運復活を契機に、2017年8月に沿川のまちづくり団体や舟運事業者等で構成された淀川沿川まちづくりプラットフォームが設立された。淀川沿川の地域資源を活かし、その価値を高め、広域的な視点でつなぐことで、魅力あふれる都市空間を創造し、まちづくりの推進を目標に意見交換や連携事業が行われている。

現在、淀川の航路は淀川大堰によって大阪港と京都が分断され、行き来ができないが、淀川舟運の活性化により、防災力の向上、賑わい創出を目的に上下流を結ぶ閘門設置が2021年度から新規着手され、2025年大阪・関西万博開催までの完了を目指し、整備が進められており、海と川をつなぐ新たな動きが出ている。

こうした中、2021年3月に淀川区役所が中心となり、国、大阪府・市、地元、大阪商工会議所等による「第1回淀川河川敷十三エリア魅力向上協議会」が発足し、これまで第3回が協議会が開催され、賑わいづくりや、交流促進、河川敷の機能向上に向け、地域の合意への協議・調整の取り組みが進められている。



出典：「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）」令和3年8月



出典：国土交通省プレスリリース（淀川大堰閘門イメージパース）

1-Ⅱ 2025年大阪・関西万博 レガシーの継承に向けての取組み

テーマ

「いのち輝く未来社会のデザイン」(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

Saving Lives (いのちを救う)

Empowering Lives (いのちに力を与える)

Connecting Lives (いのちをつなぐ)

コンセプト

People's Living Lab (未来社会の実験場)

2020年12月に取りまとめられた基本計画においては5つの特徴が掲げられている。

- ① 海と空を感じられる会場
- ② 世界中の「いのち輝く未来」が集う万博
- ③ 未来の技術と社会システムが見える万博
- ④ 本格的なエンターテインメントを楽しめる万博
- ⑤ 快適、安全安心、持続可能性に取り組む万博

レガシーの継承に向けての取組み

来場者や参加企業・団体が、後の社会に根付く新たな技術、サービス及びシステムに触れること、また、SDGs達成やSDGs+beyondに向けて自らが取り組むことにより、それぞれの考え方に変化が起こり、会期後の行動変容に繋がっていく。大阪・関西万博はその理念・成果をレガシーとして後世に継承していくことも本万博の開催意義の一つとして位置づけられている。

世界中の人々が水都に集まる万博は大阪の景観、水辺活用のあり方を見直す絶好の機会である。ウォーターフロントの美しい風景を取り戻すためには、水際の土地を個人や企業の私有、私用から解放し、市民のための空間に取り戻すことが重要である。個人や一企業には防災管理は不可能であり、「公」が担っている。それゆえ、その恩恵は当然「公」つまり市民が享受する権利があると考えます。

本委員会では、このレガシーの継承に向けての取組みとして、水際の既得権保護による独占的利用の見直しや景観形成に対する関心を高め、水辺空間を市民が共用できるよう力を合わせて取り組んでいきたい。桜と天神祭りの名所「毛馬公園」を分担する事業所が“リバーサイドカフェテラス”として市民利用ができれば地域環境と景観は一変する。



2025年日本国際博覧会基本計画 演出イメージより引用



提供：2025年日本国際博覧会協会



桜と天神祭の名所「毛馬桜宮公園」を分担する事業所

1-Ⅲ 淀川河川敷十三エリア魅力向上協議会での検討

2021年3月に淀川区役所、国土交通省、淀川区十三地域活動協議会、淀川区十三連合町会、淀川区商店会連盟、大阪商工会議所、一般財団法人公園財団淀川河川公園管理センター、阪急電鉄(株)、大阪市都市計画局、大阪府住宅まちづくり部、水都大阪コンソーシアム協議会による、淀川区のブランド向上、賑わいづくりや、河川敷の機能向上に繋がる都市空間を創造するための取組みの検討が進められている。

十三駅周辺において“もと淀川区役所跡地等活用事業”による「十三地区のブランド向上」、「にぎわいづくりや交流促進」、「淀川区政推進への寄与」をコンセプトに図書館を核とし、専門学校、分譲住宅、保育・学童施設、スーパーマーケット、交流施設を備えた官民複合施設が2026年の供用開始に向け、整備が進められている。

淀川河川敷十三エリアは都会の中で、豊かな自然環境に触れ合える場としてジョギング、休憩や読書の憩いの場、川面に映える夜景とともに、例年8月には淀川花火大会の観覧の場として利用されており、毎日50万人にも及ぶ阪急電車の利用者が車窓から眺める貴重な観光資源となっている。

2025年大阪・関西万博の開催に向けて、国土交通省近畿地方整備局による十三船着き場の整備と芝生化の取組や、淀川大堰閘門整備が進められている。

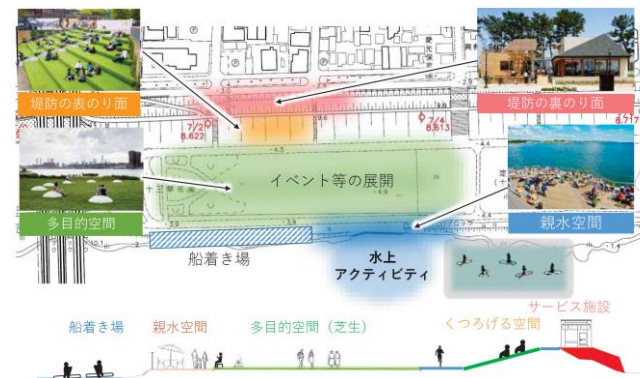
こうした中、淀川区役所跡地の新施設整備と連携を図り、公共・民間・地域の力を合わせて、地域に愛される交流空間をつくり、十三のまちのイメージの変化を、住民が喜び一緒に育てていくことで、①十三の一体的な魅力の向上、ブランド向上につなげる、②さらには淀川上下流への広がり、大阪全体の魅力向上への寄与につながるとされる、次の活用コンセプト案が示されている。

子どもから大人まで多様なひとが自然に集い、交流の輪が広がり、人が繋がる河川敷

- 淀川河川敷の機能アップ
- 十三地区のブランド向上
- にぎわいづくりや交流促進につながる空間と建物整備
- 干潟等の自然環境との共存



出典：第1回淀川河川敷十三エリア魅力向上協議会協議会資料
(阪急十三駅と淀川河川敷：船着き場と芝生化エリア)



出典：第1回淀川河川敷十三エリア魅力向上協議会協議会資料
(淀川河川敷の将来イメージ)

2.1-I 舟運の日常利用 (防災用船着き場の日常利用と十三渡しの復活)

かつて、中国街道沿いのこの地には、「十三渡し」が、渡し場を起点としてたくさんの人で賑わっていた。現在も十三大橋の歩道を行き来する人は多い。

阪急十三駅からのアクセスの整備と併せて、十三渡しを復活し、対岸の中津から梅田北ヤードとのつながりを新たな形で生み出すことで、地域経済の起爆剤となる。

大阪市には、大正区などの湾岸地区に無料の渡船ルートが十数か所も現存しており、運営におけるノウハウは十分有している。



■参考事例 (大阪市 千歳橋、甚兵衛渡船場)



大阪市の湾岸地域に多数現存する市営の渡船交通は、地元住民の足として日常的に多くの人が利用している。これらのノウハウを生かし、官民連携で、水辺の賑わい施設を併設し、十三渡しを復活することで、経済効果と市民生活の向上を生み出す。

■参考事例 (コペンハーゲン 水上バスの日常利用事例)



出典 : https://4travel.jp/os_shisetsu_tips/13845628 https://www.excite.co.jp/news/article/ExnewsGotrip_69550/image/

デンマークコペンハーゲンの公共交通は、距離ごとのゾーンと利用期間等で料金区分されており、水上バスを含む、CITYバス、地下鉄が同様に利用できる。日常利用としても便利な交通手段となっている。

SDGs視点

8



ビジネス地区である梅田方面への渡船は、通勤、通学時の利用が見込める。利用者にとっては、満員電車での通勤・通学と比べ、自然と触れ合う時間は、よりリフレッシュできる時間となり、働きがいが生まれる仕掛けになりうる。

11



対岸への渡船と広域の舟運を組み合わせることで、より地域に密着した賑わい創出で近隣と相乗効果のある経済発展が期待できる。

14



水辺の季節を身近に感じることで、水質向上への意識向上は育まれ、結果として、海の豊かさへの貢献に役立つ。

2.1- II 海と河川をつなぐターミナル

ウォーターフロントを取り巻く新たな取り組みで紹介したように、淀川閘門の完成により、大阪湾と京都、大川への舟運が可能になる。

本十三エリアは海と河川、そして陸をつなぐ重要な結節点であり、関西の各水辺をつなぐこの場所に、自然を豊かに感じることのできる公共空間を併設することで関西広域の経済発展に貢献する。



出典：大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（素案）

SDGs視点



河川の自然を享受した空間と舟運を通した関西各地への新たな交通網により、持続可能な住み続けられるまちづくりに貢献する。

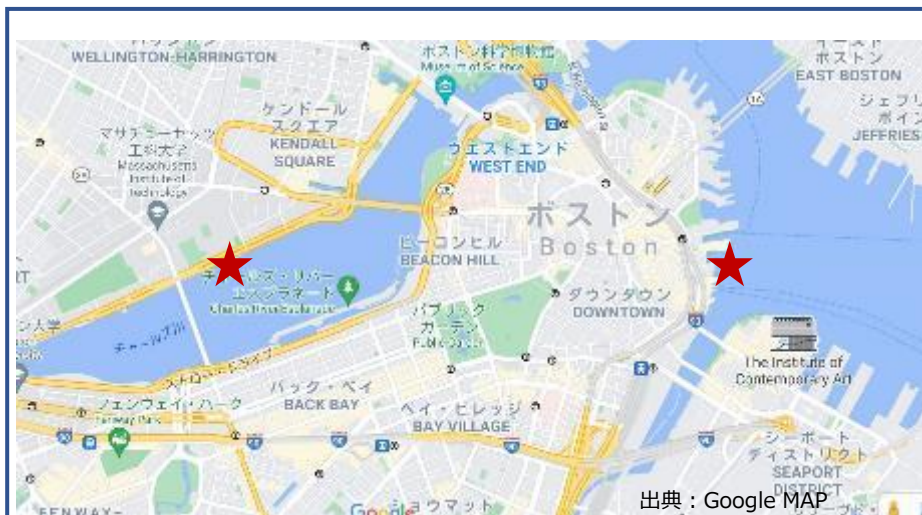


人々が利用する場所、多くの人に見られる場所は、意識してクリーンに保つ様になる。加えて、上流での河川のごみへの課題やマイクロプラスチック問題等への意識を共有し、解決策に向けた活動を促す。



舟運でつながる各地の行政、企業、市民等の連携により、経済・社会・環境のバランス取れた水辺づくりの拡がりを生み出す。

■参考事例（米国 ボストン市 ボストンベイエリアとチャールズリバー）



出典：Google MAP

ボストン旧市街とMIT（マサチューセッツ工科大学）のあるケンブリッジの間を流れるチャールズ川は、海と河川が連続して、多様なイベントや「行われ、日常的に活力のあるウォーターフロントを形成している。



ボストン市街地の対岸の船着き場でのMIT主催のヨットイベント。



ベイエリアの舟運は、周遊する観光船と対岸をつなぐ市営の定期船が共存している。

2.1 - III 海から湖へ河川敷ネットワークの構築 (大阪湾から京都・琵琶湖へ)

夢洲で開催される大阪・関西万博は「海なか万博」を一過性のものに終わらせまいようまちなか再整備へのきっかけにしたい。それを実現するためには大阪湾から淀川、そして京都に至るまで河川敷公園をネットワークする防災用船着場のネットワークが大きなきっかけになる。万博から十三河川敷、枚方、島本町三川合流地点、そして京都へと船でつながれば、水都はもっと豊かで魅力あふれる空間になる。



西中島バーベキュー



淀川河川公園 (背割堤地区)



淀川河川公園 (枚方地区)

出典：淀川河川公園HP (<https://www.yodogawa-park.go.jp/>)



大阪北港マリーナ

SDGs視点



すべての人に健康と福祉を 河川敷をみんなが近寄れる健康づくりの拠点にする。



海の豊かさを守ろう 海から川、湖をつなぎ活動、交流を広げる。



緑の豊かさを守ろう 水辺のアメニティを創出し、対岸からも花や緑を楽しめるようにする。



島本町マップ 出典：島本町HP

2.1-IV 子供お仕事テラス

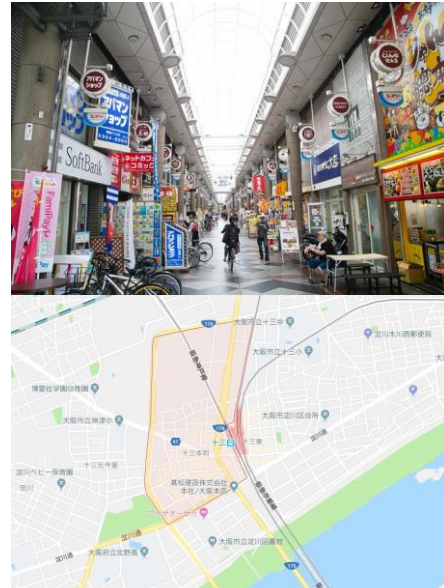
古くから商いの街として栄えていた、十三商店街と連携した子供の教育と自立性を育てるスペースと子供を守る食堂を設置する。

SDGs視点



十三商店街と連携した子供お仕事テラス食堂では、子どもの教育と自立性を育てるため、地域の商店街の空き店舗のリノベーションなどにより、子どもの居場所を作り、未来を担う世代を育て、貴重な体験機会を提供できる場となる。

出典：eoグルメ
(https://eonet.jp/gourmet/scoop/_4104642.html)
ぶっちゃけ大阪不動産
(<https://hudousan.osaka.jp/1812-chian-juso/>)



古くから商いの街であった十三に子供たちが運営できるチャレンジショップを設け、次世代のまちの担い手を創出し、持続可能な住み続けられるまちづくりに貢献する。



子ども食堂も設置し、地域で助け合えるシステムを作る。地域内での格差を少なくし、持続可能な地域社会を創造する。



大阪の中心地からほど近い立地にあり、市内のさまざまな企業とも共同し、ワークショップや企業体験ができる仕組みを作り、子供たちの社会体験を生み出す。

■参考事例（キッズニア）



近隣商店街の店とコラボしたキッズニアのようなスペースを作り、未来の担い手を作る。また、市内の企業からも参加を募り、子供たちの社会体験を向上させる。

出典：Lmaga.jp(<https://www.lmaga.jp/news/2020/06/125175/>)
キッズニアJAPAN(<https://www.kidzania.jp/corporate/sponsor/tokyo/077.html>)

■参考事例（子ども食堂）



子ども食堂の設置をし、そこで子供たちも活動に参加することで、助け合う気持ちを育み、地域内での格差やいじめの防止に繋がり、助け合えるシステムを作る。

出典：eoグルメ(https://eonet.jp/gourmet/scoop/_4104642.html)
女性自身【公式】Twitter(<https://twitter.com/jisinjp/status/997734348622303232?lang=en>)

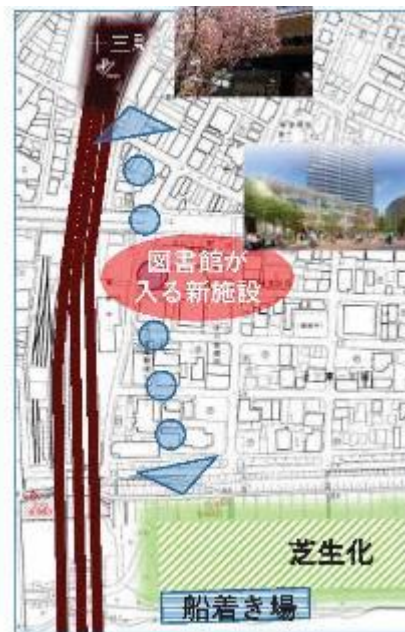
2.2-1 アウトドア水辺ライブラリー

旧淀川区役所跡地に建設予定の新図書館と連携したアウトドア水辺ライブラリーを創設する。

SDGs視点



新図書館と連携した水辺ライブラリーや水辺のセミナー会場では、自然や地球環境に関する活動に誰もが気軽に参加でき、開かれた地域における質の高い教育の機会を提供できる場となる。



出典：第1回淀川河川敷十三エリア魅力向上協議会資料



駅前から河川敷へと続く、商業（経済）・文化（社会）・自然（環境）に関する活動が連続することで、持続可能な住み続けられるまちづくりに貢献する。



市民が図書を自由に持ち込み、貸出できるシステムの導入により、本のリサイクルを実現する。同時に施設の建設材料は、リサイクル木材などを積極的に採用する。



近隣の府立北野高校とのSDGs関連の共同企画など、学生・行政・企業、団体等の連携により、SDGsの啓発と施設利用の拡がりを生み出す。

■参考事例（米国 ニューヨーク市 ブライアントパーク）



ブライアントパーク（屋外図書コーナーでは、市民が自由に本を公園内で読むことができる。



屋外セミナー会場では、植物や動物など自然環境に関するセミナーが定期的に開催。



治安悪化の都市公園を周辺企業のBID事業で来訪者が自由に使える安全で居心地の良い都市公園に再生し、公園活性化成功例のプロトタイプとなっている。

2.2 -II マナビカレッジ

大阪市の中心地にほど近い立地を生かし、周辺企業や大学、高校なども連携した産学協同の誰でも学べるマナビカレッジを設置し、地域の向上と産学の連携を作る。



出典：eoグルメ
(https://eonet.jp/gourmet/scoop/_4104642.html)
ぶっちゃけ大阪不動産
(<https://hudousan.osaka.jp/1812-chian-juso/>)

SDGs視点



都心周辺企業や北野高校・梅田キャンパスのある多くの大学などとも連携し、地域の誰もが学べるスペースを作る。無料でオンラインでの授業体験や、定期的な企業セミナー、また大人だけでなく子供にも発表できる場を提供する。



都心企業との連携を図ることで、地域と企業が共同し、新しい雇用や経済の発展にも繋がり、地域からアントレプレナー（起業家）を輩出する。



産学協働で地域の商店街の空き店舗をリノベーションし、誰もが学び発信する場となることで、技術革新的な発案につながる可能性や、アイデアを生み出す場づくりにつながる。



立地環境だけでなく、オンラインを組み合わせ、後にさまざまな地域との繋がりを作り、地域だけでなく関西さらに日本全体の発信の場となるような仕組みづくりを目指す。

■参考事例（ シブヤ大学 ）



シブヤ大学は、まちのあらゆる場所を教室に、多様な授業を開催しているNPO法人で、授業は全て無料、京都にも姉妹校がある。

出典：シブヤ大学(<https://www.shibuya-univ.net>)

■参考事例（ TED+ TEDKids ）



TEDは「広める価値のあるアイデア（Ideas Worth Spread）」を共有するための非営利組織です。世界を牽引する思想家や活動家をスピーカーとして招待し、年に一度アメリカで国際会議が開催されています。TEDxKidsは子ども達にフォーカスしたTEDの正式なTEDxプログラムです。

出典：リセマム『TEDx Kids』(<https://resemom.jp/article/2013/10/18/15634.html>)

2.2 -Ⅲ 十三環境芸術パーク

十三にゆかりのある芸術家たちの彫刻アート作品を常設し、定期的な仮設展示可能空間の設置により、水辺の芸術パークとして新たな十三のブランドを生み出す。



出典：十三中学校区わがまち会議 まちの資源マップ

SDGs視点



地元小中学校での体験学習として十三にゆかりのある芸術家の作品を身近に触れることができ、直に対話することなど、実践的なアート教育と同時に、地元を愛する人たちの成長が継続的な新たな十三ブランドを生み出す。



河川敷ウォーキングと十三のまちウォーキングなど、地域の人や来訪者の散歩ウォーキングコースとして市民の健康促進に寄与する。



芸術を介して、十三連合振興会、淀川区十三地域活動協議会、十三西商店街会ははじめ地元住民と地元の芸術家、行政、企業等の多くのステークホルダーによる様々な分野での協働がまちの全体の活性化につながる。



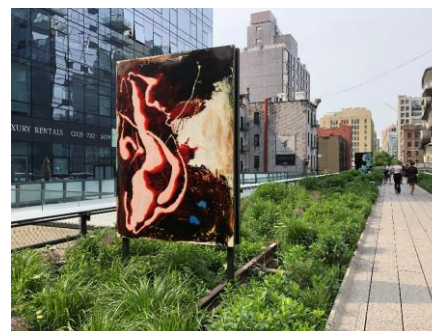
出典：よどマガ 8月号 NO.088

■十三のゆかりのある芸術家やグループ等

- ・現代美術家（三島喜美代）十三在住で88歳で現役で活躍中
- ・洋画家（堀口博信）十三で居酒屋（富五郎）を運営して作品制作
- ・現代芸術家（名和晃平）大阪生まれで、世界的に活躍中
コンフォートQ十三ショップに展示ギャラリー有り
- ・書家（婁正綱ろうせいこう）中国生まれで、世界的に活躍中
コンフォートQ十三ショップに展示ギャラリー有り
- ・現代芸術家（柴田英明、松永和也）淀川テクニックを結成
淀川のごみや漂流物を拾い集めて作品を作成
- ・絵本グループ（海月文庫）絵本作家が多数出入りしているギャラリー
- ・ケーキ&ダイニングカフェ（ボナボン）河川道路沿いのテラスのある店
小学生以下対象に放課後宿題等を行うスペース開放してる。
- ・「第七芸術劇場」「シアターセブン」
ミニシアターでマイナーな作品とか古い映画がメイン
- ・「十三ベース」「宝湯ジャズ」「中嶋酒店JAZZ」「ホテルプラザ大阪」「サンポートシティ」等
- ・淀川ネイチャークラブ 淀川の自然観察を中心に活動

■参考事例（ NY ハイラインパーク ）

出典：筆者自主調査より



ニューヨーク ハイラインパーク はマンハッタンの中核部に位置して廃道となった高架鉄道上（約2.3km）に作られた都市公園。公園内を散策すれば約5年をかけてNY市や地域の代表者がデザイン案を選定したアート作品が身近にあり、マンハッタンやハドソン川の素晴らしい眺めが楽しめる。

2.3- I 2025年大阪・関西万博における使用木材の再利用

大阪・関西万博のレガシーとしてその使用材の活用を促進するため、公共利用を前提に無償で払い下げ、運搬費を公的負担とする。

万博のレガシーを次世代に引き継ぐため、恒久施設としてパビリオン・展示施設を周辺に移築し、淀川水系自然博物館として活用する。またパビリオンで使用した木材を休憩施設やボードウォークなどにリユースしSDGsの実践事例とする。

SDGs視点



伝統的建築工法の在来木造を新技術で革新させて普及を図る。

産業と技術革新の基盤をつくろう 産業の発展と環境保全・回復を共存させる。



人や国の不平等をなくそう 水辺空間の魅力を市民が享受できるよう変革する。



住み続けられるまちづくり 水辺を家族とコミュニティの健康創りと交流の原風景とする。



生命ある木材資源を有効に再利用して次世代へつなぐ。



山と森を守ることが海を守ることに不可欠であることを啓発する。

■ 参考事例 (山田池公園南地区休憩所)



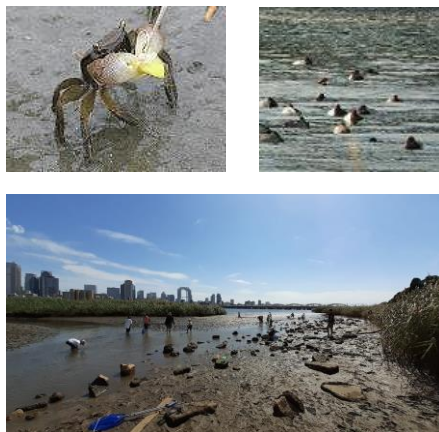
■ 木材を利用した万博パビリオンのイメージ



資料提供：大阪府木材連合会提供

2.3 - II 都会の中の自然観察所

大阪の玄関口梅田から程近い位置であるにもかかわらず多くの自然環境が残る地域である十三。潮の満ち干の影響を受ける汽水域で、潮が引くと干潟（十三干潟）が現れ、干潟の周辺には広大なヨシ原が広がり、四季を通じて多くの生き物たちと出会うことができる。その自然を生かし、都会の中の自然観察所を設ける。



多くの自然が残る十三の河川周辺

出典：ネイチャーおおさか(<http://www.nature.or.jp/observation/area/yodogawa.html>)
淀川河川公園(<https://www.yodogawa-park.go.jp>)

SDGs視点



自然観察所においては建築は不要である。



だが、監理保全する上で最小限の施設はあるべきである。



多くの自然保護活動や景観保全に関わる活動はボランティアで成り立っている。それらの活動を支える拠点となる場所を計画し、環境保護だけでなく、環境学習の場となることで、地域の方々や若い世代に地域の自然環境について知る機会を持つことで、環境保護につなげる。



施設はあくまで仮設であり、環境負荷をかけない素材を利用したもので、建築における環境保護も考えるきっかけを作る施設にする。



Ex：リユース木材、屋上緑化、紙管、木杭、自然エネルギー発電等

■参考事例（淀川の自然を楽しむ会～干潟で楽しもう！～）



淀川河川公園の主催で毎年開催されている。汽水域で見られるエビやカニ、魚など水辺の「生き物の観察」と、干潟での「シジミの潮干狩り」等を体験できるイベント。

出典：淀川河川公園 (<https://www.yodogawa-park.go.jp>)

■参考事例（淀川自然観察会）

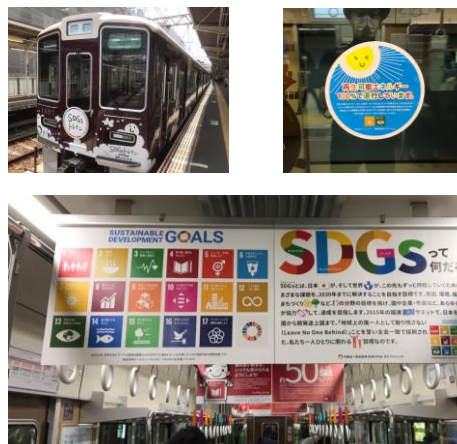


淀川自然観察会は、（公社）大阪自然環境保全協会が行っており、淀川の汽水域で野鳥や干潟の生き物、昆虫、野草などをテーマにした観察会である。観察会を通して、多くの生き物たちの賑わいを実感し、命の大切さや身近な自然環境の大切さなどについて、考えるキッカケとなればと活動されている。

出典：ネイチャーおおさか(<http://www.nature.or.jp/observation/area/yodogawa.html>)

2.3 - III 産官の協働で生み出す十三河川敷SDGsパーク

阪急SDGsトレインでは、再生可能エネルギー100%での運行が掲げられている。本河川敷に設けた太陽光発電や新たな技術での水力発電などの再生化可能な電力を鉄道インフラに供給し、地元企業との連携で河川敷SDGsパークを創造する。



再生エネルギー利用とSDGsの普及を掲げる
阪急SDGsトレイン

SDGs視点



SDGsパークでは、南斜面の堤防を利用し、洪水水位に配慮した太陽光発電パネルをリニアに設置する。このパネル下の空間は、屋根としてSDGsテーマパークの全天候型での運用も期待できる。また、小水力発電システムなど新たな技術を官民連携で生み出し、これらの再生エネルギーをテーマパークの運用利用に加えて、電車の交通インフラや災害時の非常電源にも利用するシステムを構築する。



これらグリーンエネルギーの新たなイノベーション技術の活用を場を提供し、河川敷での商業利用、地域インフラへの供給等様々な経済活動にも貢献できる。



加えて、本第2章「SDGsで読み解くウォーターフロント活性化提案」において示した地域経済の貢献、地域社会への貢献、地球環境への貢献に向けた多くの活動を具体化することで、持続化可能なまちの活性化に資する。



■参考事例（小水力発電システム）



小水力発電システム
一般河川などに流れる水のエネルギーを利用し、水車を回すことで発電する小水力発電。新たな技術と淀川の水を活用し、地域の事業創出と災害時の電力供給をはじめ、それらをSDGsテーマパークとして、多くの人々が体験することで多方面でSDGsへの貢献が期待できる。

出典：超低落差型水力発電システム HP：<https://www.gifu-shinoda.co.jp/energy/suiryoku/>

■十三河川敷SDGsパークの断面イメージ



洪水水位に配慮した高さ
に太陽光パネルを設置

再生エネルギーの供給

全天候の運営が
可能な空間創出

小水力発電装置

第2章で示した「SDGsで読み解くウォーターフロント活性化提案」で示した地域経済の向上、地域の社会性の向上、地球環境への貢献に向けた多くの活動実践の場とする。

3 事業実現に向けた仕組みづくり・規制改革・環境整備

(1) 十三駅・淀川アクセスの充実と周辺地域の魅力向上

- 十三駅周辺と淀川河川敷をつなぐ道路空間の充実にかかる事業の実施と、沿道をはじめとする周辺地域の魅力アップのための規制誘導
- 淀川対岸への渡船運航
- すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの視点に立った河川敷等へのアプローチのバリアフリー化の推進

(2) 河川敷等の行政財産の長期占用

- パークマネジメントを可能とする10年以上の長期占用を可能（「てんしば」では都市公園法に基づき20年の公園施設設置・管理許可の例）
- 季節や天候に左右されないイベントの開催可能な仮設建築物・工作物の設置の柔軟化
- 災害時にも活用できる船着き場の整備と舟運と河川敷等の一体的運営

(3) 2025年大阪・関西万博における使用木材の再利用

- 大阪・関西万博のレガシイとしてその使用材の活用を促進するため、関係法令の運用や公共利用における無償払下げ、運搬費用の公的負担

(4) 再生可能エネルギー活用促進にかかる支援

- 2050年カーボンニュートラルを先導する次世代太陽光パネルの設置や小水力発電装置を実装したSDGsテーマパークとしての利用を支援

(5) 環境に配慮（リユース、リデュース、リサイクル）したまちづくりのブランディング

- さらなる環境配慮の取組みを誘発する新たなまちづくりの表彰・認証制度の創設
- 環境芸術テーマパークの実現に向けた親水護岸やアート空間の整備

(6) 持続可能まちづくり活動資金の確保

- まちづくりの初期段階から多様な関係者の合意形成にかかるコンサルタント費用・清掃・インフラ維持管理・イベントの開催費用に充当
 - ① 河川敷、船着場等の使用料の地元還元（清掃料を含んだ廉価な料金設定）
 - ② 十三商店街の空き店舗のリノベーションの推進により地域の活性化を図る財源としてBID（Business Improvement District）等の適用
 - ③ 屋外広告物の規制と財源化（箕面市箕面公園通りバナーフラッグの例）



おわりに

本提言書では、「経済・社会・環境」の調和した持続可能な発展を目指し、未来に照準に合わせた視点から、今、行動しうる具体的な提案を行った。これらの提案を以下の3つの提言としてまとめたい。

① <Cross the Border> 多様性を持ったまちづくりのための境界を越えた連携

本地域は、都心からのアクセスに優れ、河川を通して大阪湾、京都、琵琶湖と繋がり、更には、舟運で人・ものがつながる。持続可能なまちづくりには、多様性が重要である。その実現に向け、子どもから高齢者、障がい者をはじめ、すべての人が使いやすいユニバーサルデザインや防災の視点も踏まえつつ、敷地管理区域はもちろんのこと、河川、港湾、都市づくり等の各行政領域を超え、地域住民、民間企業、まちづくり専門家、学生など多様性を持ったステークホルダーの連携が不可欠である。

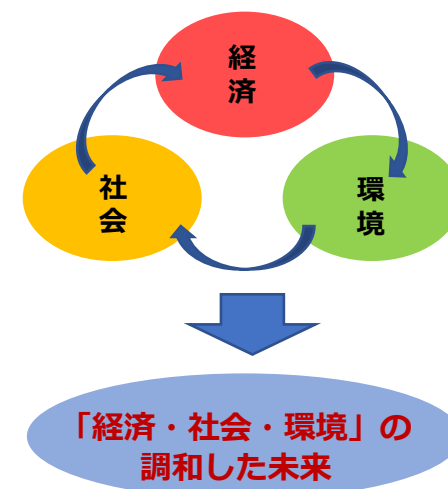
② <Regulatory Reform> 未来の具現化から導かれる規制改革と新たな枠組み構築

未来の姿から今やるべきことをバックキャストし、そのための規制改革や新たな枠組みを作ることを提言する。例えば、前章において述べた、大阪・関西万博で使用した木材を建築物、ウッドデッキ、歩廊整備などへ様々なリユースを促進し、実現に繋げるためには、建築基準法等関係法令の運用の緩和や無償払い下げ・運搬費用の公的負担等が望まれる。また、河川敷におけるパークマネジメントを実現するため、行政財産の長期占有や仮設建築物・工作物の設置の柔軟化や舟運も含めた一体的な運営を可能とする仕組みづくりが求められる。環境面においては干潟等の自然環境との共存、再生可能エネルギーの利用促進に係る支援や、環境に配慮したまちづくりのブランド化への支援も重要である。行政を含む関係者の持続可能な未来の姿の共通理解の下、規制改革や新たな制度的枠組みの構築が必要である。

③ <Activity Funds> 初期段階からの官民連携と活動資金の確保

まちの活性化に欠かせない地元住民の熱意と理解を初期段階から計画に取り入れ、干潟等の自然環境との共存、公共空間のあり方、民間企業の経済性かつ先進的な視点を踏まえ、未来のあるべき姿を共有し、多岐に亘る諸問題を関係者と調整し、合意形成を図ることは、事業を具現化する上で特に重要である。多様な関係者の合意形成には、まち全体を俯瞰的に調整する専門家の関与が不可欠であり、事業実施後も清掃、インフラ維持管理・イベント開催費用に充てる持続可能な活動資金の確保が重要である。

淀川河川敷十三エリア魅力向上事業による地域の活性化を単なる絵に描いた餅に終わらせず、具現化するためには、行政をはじめとする関係者が課題やあるべき姿について共有することはもちろん、明確な役割分担、共感と納得が得られる合意形成のもと、前例にとらわれない規制改革、新たな視点に立った取組みを求め、本提言の結びとしたい。



未来の姿の具現化に向けた 3つの提言

<Cross the Border>
境界を越えた連携

<Regulatory Reform>
未来の具現化から導かれる
規制改革と新たな枠組み構築

<Activity Funds>
初期段階からの官民連携と
活動資金の確保

公益社団法人 大阪府建築士会 おおさかウォーターフロント活性化提言書策定委員会 メンバー

高原 浩之（委員長：株式会社 HTAデザイン事務所 代表取締役）

規工川 和史（委員：規工川建設株式会社 代表取締役）

徳岡 浩二（委員：株式会社 徳岡設計 代表取締役社長）

中野 彰久（委員：ランクアップ 代表）

山城 健児（委員：コーナン建設株式会社 顧問）

（事務局）

山添 光訓（大阪府建築士会 専務理事）

中務 治三（大阪府建築士会 常務兼事務局長）

なお、特記なき、写真等は本委員会の提供による

